

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	8,165,012	5,462,964	28,927,459
経常利益 (千円)	537,921	242,000	1,941,644
四半期(当期)純利益 (千円)	354,280	149,254	907,533
純資産額 (千円)	20,611,979	20,852,774	21,051,723
総資産額 (千円)	37,603,057	33,592,935	34,988,299
1株当たり純資産額 (円)	738.30	745.64	753.22
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.73	5.36	32.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.73		32.60
自己資本比率 (%)	54.66	61.79	59.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,556	197,615	2,491,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,794	63,466	201,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,835	281,043	765,955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,732,247	6,194,917	6,341,101
従業員数 (名)	639	637	621

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第128期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	637
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	408
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンクリート製品事業	2,752,745	
工 事 事 業	1,460,427	
不動産開発事業		
そ の 他	7,826	
合 計	4,220,999	

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンクリート製品事業	3,379,550		3,637,536	
工 事 事 業	1,460,701		863,692	
不動産開発事業				
そ の 他	42,363			
合 計	4,882,615		4,501,229	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート製品事業	3,346,023	
工 事 事 業	1,737,085	
不動産開発事業	287,445	
そ の 他	92,408	
合 計	5,462,964	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大成建設(株)	1,349,276	16.5	222,951	4.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、主に新興国向けの輸出が増加して生産が持ち直す等、一部に回復傾向が見られましたが、雇用情勢については完全失業率や有効求人倍率に改善が見られず、依然として厳しい状況にありました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、景気低迷と建設投資の縮小等で需要が大きく減少したことに伴う競争の激化によって引き続いて大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC - 2 (two) 計画』の目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、建設需要が引き続いて低迷したことによって、当第1四半期連結会計期間の受注高は48億82百万円、売上高は前第1四半期連結会計期間比33.1%減の54億62百万円となりました。

損益につきましては、グループを挙げてコスト削減並びに業務効率化に努めましたが、需要低迷による売上の減少が響き、営業利益は前第1四半期連結会計期間比64.7%減の1億16百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比55.0%減の2億42百万円、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比57.9%減の1億49百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、建設需要が低迷する等厳しい状況で推移いたしました。当第1四半期連結会計期間における受注高は33億79百万円、売上高は33億46百万円、セグメント損失は1億78百万円となりました。総売上高構成比は61.2%であります。

工事業

工事業は、パイル製品の売上の減少に伴い受注が落ち込む厳しい状況となりました。当第1四半期連結会計期間における受注高は14億60百万円、売上高は17億37百万円、セグメント利益は1億57百万円となりました。総売上高構成比は31.8%であります。

不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入をほぼ前年同期並みに確保いたしました。当第1四半期連結会計期間の売上高は2億87百万円、セグメント利益は1億35百万円となりました。総売上高構成比は5.3%であります。

その他

その他の事業は、スポーツ施設運営事業等が厳しい状況で推移いたしました。当第1四半期連結会計期間における受注高は42百万円、売上高は92百万円、セグメント利益は1百万円となりました。総売上高構成比は1.7%であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ13億95百万円減少し、335億92百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が9億18百万円、未成工事支出金が2億29百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少し、127億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億94百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、208億52百万円となりました。これは利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ14億62百万円増の61億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前第1四半期連結会計期間と比べ4百万円減の1億97百万円となりました。増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億38百万円、売上債権の減少9億22百万円、その他の流動負債の増加2億28百万円、減価償却費1億48百万円、その他の流動資産の減少79百万円等であります。減少要因の主な内訳は、仕入債務の減少12億79百万円、賞与引当金の減少1億52百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前第1四半期連結会計期間と比べ20百万円増の63百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出66百万円、投資その他の資産の減少3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、前第1四半期連結会計期間と比べ36百万円増の2億81百万円となりました。これは、配当金の支払い2億11百万円、短期借入金の純減少68百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為への対応策を導入しております。

株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定するものの在り方としては、企業理念や企業価値の源泉である取引先や従業員等との信頼関係を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値あるいは株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある、不適切な大規模買付提案及びこれに類するような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして適当ではないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、中期経営計画への取り組みとコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指して取り組んでおります。

(a)中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、大正14（1925）年の創業以来、一貫して下水道事業・道路整備事業・住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管、既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。更に、近年は下水道のリニューアル、不動産・環境関連事業等の新分野への開発投資も積極的に行い、着実に成果を挙げております。

こうして、80年を超える歴史で培ってまいりましたコンクリート製品に関する専門知識やノウハウ、更に、取引先や従業員との良好な関係は当社の重要な経営資源であると考えております。

当社グループは、こうした経営資源を最大限に活用しつつ、さらなる企業価値の向上を図るため、平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2（two）計画』に鋭意取り組んでおります。NHC - 2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて役職員全員が実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すために、経営の透明性を確保すること、並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとし、

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は49百万円であります。

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の事業は、官需の占める割合が比較的高いことから、当社グループ及び当社の業績は、今後予想される国及び地方公共団体による公共事業への歳出削減、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業であるコンクリート製品事業は需要の大幅な縮小が見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面すると思われ、当社グループの業績並びに財政状態に影響する可能性があります。

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

当社グループの海外の関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、更に地政学的なリスクが内在しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制等による需要の減少等から企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。このような厳しい状況下で当社グループは、これまでの取り組みに「環境への対応」を加えた平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2（two）計画』に鋭意取り組んでおります。その基本方針は次のとおりとし、今後の更なる成長発展のために、中期経営計画の目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

基本指針

当社は、第126期までの中期経営計画において「社会的規範に則り当社の企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営[コンプライアンス、環境保全、品質、労働安全衛生、社会的貢献等に配慮した企業活動]」を基本的指針としましたが、今回はその更なる伸展を図り、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力の維持強化を目指してまいります。

基本方針

NHC - 2計画の基本方針は、時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて以下のとおり設定いたします。

(a)事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出すること等による成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

(b)事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図ってまいります。

(c)環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境の配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量等の削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等、企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,465,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,530,000	27,530	同 上
単元未満株式	普通株式 223,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		27,530	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 619株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33番 11号	1,465,000		1,465,000	4.99
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	129,000		129,000	0.44
計		1,594,000		1,594,000	5.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	308	297	279
最低(円)	292	251	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,242,379	6,388,374
受取手形及び売掛金	7,960,179	8,878,674
商品及び製品	1,767,930	1,589,439
未成工事支出金	-	229,730
原材料及び貯蔵品	292,752	278,065
その他	397,092	523,236
貸倒引当金	69,388	69,516
流動資産合計	16,590,945	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,745,870	1 3,797,894
土地	3,631,540	3,630,265
その他(純額)	1 1,043,588	1 1,063,528
有形固定資産合計	8,420,998	8,491,688
無形固定資産		
投資その他の資産	54,565	60,168
投資有価証券	4 7,975,050	4 8,063,729
その他	630,979	641,368
貸倒引当金	79,605	86,660
投資その他の資産合計	8,526,425	8,618,437
固定資産合計	17,001,989	17,170,293
資産合計	33,592,935	34,988,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,314,468	7,509,265
短期借入金	3 1,915,158	3 1,986,435
未払法人税等	9,675	45,908
賞与引当金	-	152,619
工事損失引当金	-	192
その他	1,419,743	1,108,402
流動負債合計	9,659,045	10,802,823
固定負債		
退職給付引当金	1,695,572	1,686,724
役員退職慰労引当金	132,748	132,748
環境対策引当金	4,767	-
その他	1,248,027	1,314,280
固定負債合計	3,081,115	3,133,752
負債合計	12,740,160	13,936,576

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,600
利益剰余金	10,491,950	10,621,514
自己株式	385,313	385,032
株主資本合計	20,043,637	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,014	214,847
為替換算調整勘定	541,285	579,394
評価・換算差額等合計	712,299	794,242
少数株主持分	96,837	83,997
純資産合計	20,852,774	21,051,723
負債純資産合計	33,592,935	34,988,299

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,165,012	5,462,964
売上原価	6,889,280	4,481,227
売上総利益	1,275,731	981,736
販売費及び一般管理費	1 946,076	1 865,409
営業利益	329,654	116,326
営業外収益		
受取利息	1,024	1,257
受取配当金	59,413	54,185
持分法による投資利益	-	1,538
為替差益	150,181	35,814
その他	31,025	55,889
営業外収益合計	241,645	148,686
営業外費用		
支払利息	12,942	7,580
持分法による投資損失	14,068	-
その他	6,367	15,431
営業外費用合計	33,378	23,012
経常利益	537,921	242,000
特別利益		
固定資産売却益	68	217
貸倒引当金戻入額	18,081	934
償却債権取立益	-	1,428
その他	145	-
特別利益合計	18,295	2,580
特別損失		
固定資産除却損	-	1,374
関係会社整理損	14,665	-
環境対策引当金繰入額	-	4,767
その他	37	-
特別損失合計	14,703	6,141
税金等調整前四半期純利益	541,513	238,440
法人税、住民税及び事業税	70,527	27,206
法人税等調整額	119,252	49,139
法人税等合計	189,780	76,345
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,094
少数株主利益又は少数株主損失()	2,547	12,839
四半期純利益	354,280	149,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,513	238,440
減価償却費	165,960	148,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,370	40
賞与引当金の増減額(は減少)	147,690	152,619
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,486	8,848
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,200	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	871	192
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	4,767
受取利息及び受取配当金	59,413	55,443
支払利息	12,942	7,580
為替差損益(は益)	155,830	38,248
持分法による投資損益(は益)	14,068	1,538
関係会社整理損	14,665	-
売上債権の増減額(は増加)	558,985	922,448
たな卸資産の増減額(は増加)	796,913	40,561
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,192	79,635
前受金の増減額(は減少)	238,272	34,282
仕入債務の増減額(は減少)	1,169,713	1,279,296
その他の流動負債の増減額(は減少)	220,275	228,618
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,675	9,678
その他	107	1,156
小計	503,593	177,860
利息及び配当金の受取額	59,413	55,443
利息の支払額	8,198	7,653
法人税等の支払額	352,252	28,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,556	197,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,085	188
固定資産の取得による支出	30,809	66,600
固定資産の売却による収入	-	217
投資有価証券の取得による支出	60	60
投資有価証券の売却による収入	295	-
関係会社の整理による収入	2,126	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,260	3,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,794	63,466

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,544	68,556
自己株式の取得による支出	1,053	281
自己株式の売却による収入	7,836	-
リース債務の返済による支出	302	302
配当金の支払額	209,772	211,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,835	281,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,263	710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,810	146,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,732,247	6,194,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,942千円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は37千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
3	<p>工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
環境対策引当金	
当第1四半期連結会計期間より当社は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社グループにおいて保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出見込額を、環境対策引当金として計上いたしております。	
これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4,767千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,059,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,970,134千円
2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 9,956千円	2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,555千円
3 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 6,732,004千円 借入実行残高 1,915,158千円 差引額 4,816,846千円	3 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 6,726,001千円 借入実行残高 1,986,435千円 差引額 4,739,566千円
4 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、199,732千円については貸株に提供しております。	4 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、198,815千円については貸株に提供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与及び手当 304,373千円 賞与引当金繰入額 77,164千円 退職給付引当金繰入額 21,143千円 貸倒引当金繰入額 52,522千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与及び手当 300,019千円 賞与引当金繰入額 70,695千円 退職給付引当金繰入額 27,387千円 貸倒引当金繰入額 631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,778,142千円	現金及び預金 6,242,379千円
預入期間が3か月超の定期預金 45,894千円	預入期間が3か月超の定期預金 47,461千円
現金及び現金同等物 4,732,247千円	現金及び現金同等物 6,194,917千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,511,233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,818	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンクリート製品事業 (千円)	工事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,364,062	2,411,781	290,024	99,144	8,165,012		8,165,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,148		8,804	3,240	13,192	(13,192)	
計	5,365,210	2,411,781	298,829	102,384	8,178,205	(13,192)	8,165,012
営業利益(又は営業損失)	26,465	200,185	140,659	15,275	329,654		329,654

(注) 1 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における「工事業」の売上高が585,265千円、営業利益が53,943千円、それぞれ増加しております。

4 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、当第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が298,829千円(うち外部顧客に対する売上高は290,024千円)となり、その他事業が298,732千円(うち外部顧客に対する売上高は290,024千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が140,659千円となり、その他事業が140,659千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	コンクリート製品事業	工事業	不動産開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,346,023	1,737,085	287,445	5,370,555	92,408	5,462,964		5,462,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	333		3,426	3,759	2,070	5,829	5,829	
計	3,346,357	1,737,085	290,871	5,374,314	94,478	5,468,793	5,829	5,462,964
セグメント利益又は損失()	178,187	157,251	135,639	114,702	1,624	116,326		116,326

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
745.64円	753.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	20,852,774千円	21,051,723千円
普通株式に係る純資産額	20,755,937千円	20,967,725千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	96,837千円	83,997千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,511,233株	1,510,140株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,836,267株	27,837,360株

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.73円	1株当たり四半期純利益 5.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 12.73円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	354,280千円	149,254千円
普通株式に係る四半期純利益	354,280千円	149,254千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	27,825,036株	27,836,925株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	859株	
普通株式増加数	859株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上について、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。
2. 事業の種類別セグメント情報（注）4に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、不動産賃貸・管理事業を「その他事業」に含めていたが、「不動産開発事業」として区分表示して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本塚 雄一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。